

令和4年度 事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

目 次

理念・方針	1
-------------	---

事業計画

I 基本方針	2
--------------	---

II 事業概要	5
---------------	---

収支予算

収支予算書（損益計算ベース）	11
----------------------	----

収支予算書内訳表	18
----------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて	30
--------------------------	----

理念・方針

I 豊田地域医療センター

1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

II 豊田地域看護専門学校

1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

令和4年度 事業計画書

I 基本方針

豊田市の「第8次豊田市総合計画」では、超高齢社会への適応を重点事業とし、医療・介護環境の充実を図ることとしています。また、「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画（後期計画）」において、当院には在宅医療推進の拠点としての役割を担い、総合診療医の育成や、市民への在宅療養に関する啓発活動等が求められています。こうした中、令和4年度からの3年間を計画期間とする第Ⅴ期中期経営計画をスタートさせます。第Ⅴ期中期経営計画においては、従来までの中期経営計画と同様、中期の運営基本方針を明確にし、救急医療提供体制及び従来の診療科体制を維持し、未知なる感染症への対応を含めた医療機能及び医療サービスの更なる向上と経営の健全化（収支改善）を進めてまいります。

在宅医療需要の高まりとともに在宅療養患者の急性増悪等の入院需要が増加することが見込まれることから、リハビリテーション提供体制の更なる拡充を図ることで在宅復帰機能を強化し、長期療養を目的とする療養病棟から在宅復帰を前提とした地域包括ケア病棟へ転換し、在宅療養中の患者や施設入所者の緊急入院、急性期治療後の病態が落ち着いた患者で一定のリハビリテーションを必要とする者等を積極的に受け入れ、入院から在宅へ切れ目のない医療提供を目指します。

豊田市及び西三河北部医療圏において不足するアレルギー診療体制について気管支喘息を始めとするアレルギー疾患、COPD、肺がん、間質性肺炎、肺感染症等の診断率向上、アレルギー疾患の予防、治療の向上ができる診療体制を構築します。また呼吸器内科の体制強化と耳鼻咽喉科の新規開設により、アレルギー診療の基盤をつくり、アレルギー疾患の需要の掘り起こしを行ないます。今後は患者がアレルギー疾患で悩むことのない生活をおくることを目的に、複数の診療科で連携を図り、治療を完結できる仕組みを検討します。

地域社会においてデジタル化が進展する中、医療分野においてもデジタル技術のさらなる活用が不可欠となっています。当院においてはDXを戦略的に推進し、新たな技術を取り入れたスマート・コミュニティ・ホスピタルを実現することを目的とし、昨年DX推進委員会を設置しました。従来は管理職中心で構成されたDX推進委員会において課題に取り組んでいましたが、今後はさらに現場の意見を取り入れ、現場主導で解決に取り組むことを目的とし、各部門より選出された係長級で構成するDX実行部隊をDX推進委員会の下部組織として設置し、各課題に取り組むこととしています。また、取組の中で選出したDX人材については、病院として能力開発のバックアップを行っていきます。

業務改善では、今年度も引き続きTQM活動に取り組めます。また、現在在宅部門で導入しているトヨタ生産方式を病院全体に導入します。トヨタ生産方式の狙いは異常がわかる強い職場と人づくりであり、正常・異常を顕在化し、現地・現物・現認で問題を把握し、改善を続けることで組織全体の体質強化に繋がります。「人財」を育てることにあります。これらの取組を行うことで職員の改善文

化の醸成に繋げていきます。

病院再整備事業は、本年１２月には北棟及び中棟の解体工事、駐車場整備を終え、完全リニューアル・オープンします。また駐車場は診療棟の屋上庭園へと続く階段と繋がり、屋上庭園は地域住民との交流の場として開放されます。今後も地域住民が気軽に集い交流することができる地域に開かれた病院づくりに一層取り組んでまいります。

重点事業への取組は、以下のとおりです。

１ コミュニティ・ホスピタル

コミュニティ・ホスピタル検討委員会では、コミュニティ・ホスピタルの実現に向け、地域との関係を戦略的に取り入れた病院経営を行うため、“地域との交流・連携”、“地域医療ＤＸの推進”、“地域医療人材の育成”を３本柱とした具体的な事業を進めております。また、コミュニティ・ホスピタルの構成要素として、３つの「重点領域（総合診療、地域リハビリ、アレルギー）」と３つの「行動指針（健康づくり、まちづくり、人づくり）」を定めました。

事業の展開にあたっては「地域の医療・福祉機関との連携強化」、「在宅医療推進拠点機能の充実」、「効率的・積極的な病院経営」という３つの運営方針に則って進め、本年１２月にはコミュニティ・ホスピタル計画の最終報告を行ないます。

２ 在宅医療支援

急速に進む高齢化に伴って増加する在宅医療需要に対応するため、訪問診療及び往診や訪問看護、訪問リハビリテーション等のサービスを提供する体制を整え、適切なコーディネート機能を発揮していくことで、２４時間３６５日、住み慣れた場所で安心して暮らせる在宅医療の提供を継続していきます。また、豊田加茂医師会が運営する在宅医療実施医療機関間の連携を目的とするグループ（豊田加茂くらげ方式）やかかりつけ医の支援を目的とする在宅療養バックアップシステムへの参加など在宅医療に係わる医療機関の連携構築に引き続き関わります。

３ 寄附講座関連事業

(１) 連携地域医療学寄附講座

総合診療専門医の育成を目指す連携地域医療学寄附講座では、藤田医科大学総合診療プログラムに本年度新たに２０名が加わり、延べ３７名の専攻医が豊田地域医療センターで在宅医療等地域医療について学びます。また、連携医療機関として、トヨタ記念病院、中部ろうさい病院、聖路加国際病院からの専攻医を受入れ、連携・協力体制の推進と在宅医療に関わる人材のネットワークの構築を図ります。

(２) ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座 産学官連携による「先進技術を活用した地域リハビリテーションの推進に

関する連携協定」に基づき、先進技術の導入によるリハビリテーションの効率化、治療技術の向上を目指して取り組みます。また、令和3年11月にオープンした地域リハインノベーションセンターを拠点として、シームレスリハビリ及びフレイル予防支援、リハビリロボットの体験及びPR、藤田医科大学や企業等で研究された先進技術の実証及び評価等を引き続き実施していきます。

4 地域医療人材育成センター事業

(1) 豊田訪問看護師育成センター

4年目を迎える豊田訪問看護師育成センターでは、新たに見直しを行った事業3本柱である「人材確保・育成」、「相談・交流・情報提供」、「普及啓発」を継続して行います。特に人材確保・育成においては、カリキュラムの改定を行い、新卒・新任者へのeラーニングの活用と集合研修を組み合わせたレギュラーコースの実施や、受講修了生へのフォローアップとネットワークづくりを支援し、在宅分野に携わる次世代の訪問看護師の育成と質の向上を目指します。また、スキルアップ研修のシリーズ化等の充実を図り、潜在看護師や市内教育機関への普及啓発を積極的行います。

(2) 豊田総合療法士育成センター

在宅療養の普及・拡大に伴い、在宅生活に関する総合的・多面的な視野を持ち、社会参加へ繋げられる理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の人材が必要となります。令和4年4月に開講する豊田総合療法士育成センターでは「在宅生活に携わる療法士としての知見の向上」、「リハビリのアドバイザーとしての地域の様々な機関や人とシームレスに連携ができる」、「地域リーダーの一員として活躍できる」という3つの研修目標を設定し、豊田市療法士会、豊田加茂医師会及び豊田市と連携して、医療・介護施設間の多職種連携の強化及びリハビリテーションの啓発に取り組み、地域に根差す「豊田総合療法士」を地域で育てることを目指します。

Ⅱ 事業概要

1 病院事業

(1) 外来診療

ア 市民の安心・安全の拠り所として、24時間365日の救急医療提供体制や新型コロナウイルス感染症に対する診療体制を堅持します。

イ 豊田市消防救急隊との顔の見える関係づくりを通して連携強化を図り、救急搬送患者の迅速な受入に努めます。

ウ 呼吸器・アレルギー疾患への対応を推進するため呼吸器内科医を増員して診療体制を強化するとともに新たに耳鼻咽喉科外来を開設し、この地域におけるアレルギー疾患医療の拠点病院を目指して地域の医療機関との連携強化を図ります。

単位：人

区分 \ 年度		当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
一般・専門外来	総合診療科	22,300	23,920	93.2	
	消化器内科	2,500	1,970	126.9	
	循環器内科	1,000	940	106.4	
	呼吸器内科	4,000	2,000	200.0	
	神経内科	1,300	1,140	114.0	
	外科	5,600	5,880	95.2	
	整形外科	3,200	3,200	100.0	
	脳神経外科	800	800	100.0	
	放射線科	1,100	920	119.6	
	泌尿器科	200	165	121.2	
	リハビリテーション科	1,500	1,430	104.9	
	耳鼻咽喉科	450	—	—	
	小 計	43,950	42,365	103.7	
時間外・休日救急診療	内科	12,000	6,320	189.9	
	小児科	3,000	1,730	173.4	
	外科	4,000	3,620	110.5	
	歯科	400	400	100.0	
	小 計	19,400	12,070	160.7	
合 計		63,350	54,435	116.4	

(2) 訪問診療

チーム医療で、外来通院が困難な方、自宅で療養生活を送りたい方へ24時間365日の在宅支援を行って参ります。

単位：人

区分 \ 年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
訪 問 診 療	17,304	16,753	103.3	

(3) 入院診療

ア 急性期基幹病院や地域医療機関からの紹介入院、施設入所者の緊急入院等の要請に積極的に対応し、効率的な病床利用を図ることで目標病床利用率の達成に努めます。

イ 在宅医療需要の高まりとともに在宅療養患者の急性増悪等の入院需要の増加が見込まれており、また地域に不足する回復期機能の充実を図るため、長期療養を目的とする療養病棟から在宅復帰を前提とした地域包括ケア病棟へ転換します。

単位：人

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	病床利用率 (%)
回復期リハビリ病棟(3F)	40 床		13,870	13,520	102.6	95.0
一般病棟(4F)	50 床		15,440	11,530	133.9	84.6
地域包括ケア病棟(5F)	50 床		17,155	17,140	100.1	94.0
地域包括ケア病棟(6F)	50 床		15,958	(6,490)	(245.9)	87.4
合 計	190 床		62,423	48,680	128.2	90.0

注1) 前年度の一般病棟は新型コロナウイルス感染症患者の受入れにより9床を休床として運用

注2) 地域包括ケア病棟(6F)の前年度は転換する前の療養病棟の患者数を記載

(4) 保健予防

ア 新規受診者確保に向けて、未契約健康保険組合及び事業所を訪問するなどプロモーション活動を強化します。また、健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行い、受診者確保に努めます。

イ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
総合健診	日 帰 り ド ッ ク		13,921	13,345	104.3	
	協 会 け ん ぽ		9,610	9,430	101.9	
	豊田市総合がん健診		355	355	100.0	
	脳 ド ッ ク		1,215	1,275	95.3	
	肺 ド ッ ク		210	215	97.7	
	動脈硬化ドック		400	380	105.3	
	合 計		25,711	25,000	102.8	
サ フ ロ 健 診			200	20	1,000.0	R3.11～
特 定 健 診			7,885	7,850	100.4	
豊 田 市	胃 が ん 検 診		5,500	5,250	104.8	
	大 腸 が ん 検 診		7,300	7,000	104.3	
	肺 が ん 検 診		6,000	5,875	102.1	

年度 区分		当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
がん 検診	子宮がん検診	1,860	1,860	100.0	
	乳がん検診	2,450	2,500	98.0	
	前立腺がん検診	1,500	1,450	103.4	
	肝炎検診	450	400	112.5	
	合 計	25,060	24,335	103.0	
集団 検診	雇入時健康診断	760	677	112.3	
	定期健康診断（全部）	15,762	15,907	99.1	
	定期健康診断（省略）	8,360	9,371	89.2	
	ストレスチェック	11,000	10,600	103.8	
	胃がん検診	785	480	163.5	
	特殊健診	11,436	7,995	143.0	
	住民健診	0	0	0.0	
	その他	3,680	4,240	86.8	
	合 計	51,783	49,270	105.1	
学校 検診	胸部 X 線	8,160	8,145	100.2	
	心電図	16,815	17,015	98.8	
	尿検査	60,507	60,885	99.4	
	血液検査	2,975	2,977	99.9	
	その他	7,787	7,823	99.5	
	合 計	96,244	96,845	99.4	

(5) 地域医療連携

ア 地域の医療機関・施設からの外来・入院診療及び各種検査の要望に積極的に応じるとともに有益な情報を発信して、患者獲得に臨みます。また、信頼と連携強化のため、継続して医療機関の表敬訪問を実施します。

イ 基準病床利用率を維持していくための入院判定会議を定期開催のみではなく適宜開催し、入院患者の獲得に努めます。

ウ 地域包括ケア病棟への転換に対応するために、地域の介護サービス事業所や施設との連携を深め、スムーズな退院と在宅復帰率が維持できるよう退院支援の強化に努めます。

単位：人

年度 区分		当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
外 来 紹 介		1,000	1,000	100.0	
入 院 紹 介		920	920	100.0	
検 査 紹 介		2,040	2,000	102.0	
合 計		3,960	3,920	101.0	

(6) 在宅療養支援

ア 豊田市の在宅医療推進の拠点として、その機能を強化するとともに、患者の思いや家族の思いに寄り添い、地域の訪問看護ステーションや訪問薬局等と在宅支援チームを組み、在宅療養患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。

イ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者やその家族の総合相談窓口として介護や生活に関する各種相談、介護予防事業を実施します。自治区との顔の見える関係づくりを維持し、高齢者クラブを中心に出席講座を実施していきます。

ウ 豊田地域居宅介護支援センター

介護者の中でも特に医療依存度の高い方、ターミナルを迎えられる方が住み慣れた地域で生活できるように訪問診療、訪問看護、訪問リハビリと連携を図りマネジメントを行います。

エ 豊田地域訪問看護ステーション

24時間365日対応の訪問看護ステーションとして機能を充実し、利用者の増加に対応するとともに訪問看護及び訪問リハビリの質の向上に努めます。また、市内の訪問看護ステーションや他の各種施設との連携を強化し、多職種連携に取り組むと共に看護学校から実習生を受け入れるなど訪問看護の普及啓発と在宅医療推進に努めます。

単位：人

年度 区分		当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
地域包括支援	介護予防	1,260	1,310	96.2	
	包括的支援	3,300	3,300	100.0	
居宅介護支援		1,389	1,431	97.1	
訪問看護		14,346	12,639	113.5	
訪問リハビリテーション		7,163	4,859	147.4	

(7) 障がい福祉サービス

在宅生活を送る重症心身障がい児・者を対象とした医療型短期入所・日中活動系事業は、安定的に受け入れができるよう関係機関との更なる連携強化を図り、保護者の介護負担の軽減に貢献します。

単位：人

年度 区分		当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
医療型短期入所		150	180	83.3	
日中活動系		60	70	85.7	

(8) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します(300万円以上抜粋)

【更新】

No.	品名
1	電子麻酔表記録装置
2	院外健診用ハンディターミナル他ハードウェア一式
3	手術用内視鏡システム

【新規】

No.	品名
4	呼吸機能検査装置
5	超音波気管支鏡システム
6	耳鼻科医療機器

2 南部休日救急内科診療所事業

豊田市立南部休日救急内科診療所指定管理者として最終年となる本年は、引き続き豊田加茂医師会及び豊田加茂薬剤師会の協力のもと、市南部地域の市民に信頼をいただける診療所運営に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
内 科		565	450	125.6	
小 児 科		500	400	125.0	
合 計		1,065	850	125.3	

3 看護師養成事業

- (1) 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。
- (2) 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率55%以上を目指します。
- (3) 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や、高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に積極的に参加するなど豊田市及びみよし市内の高等学校訪問を重点的に行い、入学生の定数を確保します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	備 考
1 年 次		40	40	
2 年 次		40	41	
3 年 次		41	38	
合 計		121	119	

4 地域医療人材育成センター事業

(1) 豊田訪問看護師育成センター

豊田訪問看護師育成センターは、①人材確保・育成②相談・交流・情報提供③普及啓発の3事業活動を継続し行います。本年度は、現行カリキュラムの見直しを行い、学びやすく魅力的な育成センターづくりや、地域の在宅分野に携わる看護師の質向上を視野に入れた利用者の拡大を図ります。

単位：人

事業名		当年度	前年度
新卒・新任訪問看護師育成事業	1年目受講生	15	11
	2年目受講生	11	7
訪問看護業務のスキルアップ事業		50	50

(2) 豊田総合療法士育成センター

ア 「在宅生活に関する総合的・多面的な視野を持ち、社会参加を促進できる療法士」の育成を目的に令和4年4月に開講します。

イ 各事業所から1～2名の合計20名を講義形式で、その他150名をWeb形式で毎月実施します。

ウ 1年間かけて育成後、地域で活躍する豊田総合療法士を活性化させるために継続的に研修を進めていきます。

令和4年度 収支予算書(損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	1,685,000	2,377,000	△ 692,000	
特定資産受取利息	1,685,000	2,377,000	△ 692,000	
特定資産受取利息	1,685,000	2,377,000	△ 692,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	5,136,556,000	4,620,555,000	516,001,000	
入院診療収益	2,173,692,000	1,816,350,000	357,342,000	病棟転換に伴う入院単価増
入院診療収益(保険)	2,168,922,000	1,812,369,000	356,553,000	
入院診療収益(自由)	4,770,000	3,981,000	789,000	
室料差額収益	71,513,000	40,512,000	31,001,000	
室料差額収益	71,513,000	40,512,000	31,001,000	
外来診療収益	1,322,748,000	1,263,604,000	59,144,000	外来及び訪問診療患者数の増
外来診療収益(保険)	700,258,000	624,882,000	75,376,000	
外来診療収益(自由)	63,416,000	119,243,000	△ 55,827,000	コロナ予防接種数の減
訪問診療収益(保険)	559,074,000	519,275,000	39,799,000	
訪問診療収益(自由)	0	204,000	△ 204,000	
保健予防活動収益	1,262,449,000	1,237,338,000	25,111,000	
保健予防活動収益(集団)	265,463,000	262,110,000	3,353,000	
保健予防活動収益(個別)	996,986,000	975,228,000	21,758,000	受診者数の増
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	30,036,000	29,446,000	590,000	
授業料収益	26,136,000	25,596,000	540,000	
入学金収益	3,900,000	3,850,000	50,000	
手数料収益	2,820,000	2,960,000	△ 140,000	
入学検定料収益	2,625,000	2,730,000	△ 105,000	
試験料収益	73,000	100,000	△ 27,000	
証明手数料収益	122,000	130,000	△ 8,000	
施設使用料収益	2,420,000	2,380,000	40,000	
施設使用料収益	2,420,000	2,380,000	40,000	
訪問看護収益	158,408,000	137,162,000	21,246,000	訪問看護利用者数増
訪問看護収益(保険)	157,806,000	136,652,000	21,154,000	
訪問看護収益(自由)	602,000	510,000	92,000	
訪問リハビリ収益	67,507,000	45,144,000	22,363,000	訪問リハビリテーション利用者数増
訪問リハビリ収益(保険)	67,507,000	45,144,000	22,363,000	
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	
居宅介護支援収益	24,712,000	27,361,000	△ 2,649,000	
居宅介護支援収益(保険)	24,712,000	27,361,000	△ 2,649,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	5,716,000	5,817,000	△ 101,000	
包括支援収益(保険)	5,716,000	5,817,000	△ 101,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
包括支援収益（自由）	0	0	0	
その他事業収益	16,132,000	13,837,000	2,295,000	
その他事業収益	16,132,000	13,837,000	2,295,000	
保険等査定減	△ 1,597,000	△ 1,356,000	△ 241,000	
保険等査定減	△ 1,597,000	△ 1,356,000	△ 241,000	
受取補助金等	87,242,000	756,629,000	△ 669,387,000	
受取補助金	34,368,000	704,858,000	△ 670,490,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	33,368,000	703,858,000	△ 670,490,000	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	32,757,000	24,385,000	8,372,000	
事業受託収益	32,757,000	24,385,000	8,372,000	
受取助成金	0	480,000	△ 480,000	
受取国庫助成金	0	480,000	△ 480,000	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	20,117,000	26,906,000	△ 6,789,000	
受取補助金振替額	20,117,000	26,906,000	△ 6,789,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
受取負担金	650,000,000	520,000,000	130,000,000	
受取負担金	650,000,000	520,000,000	130,000,000	
受取負担金交付金	650,000,000	520,000,000	130,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄附金	0	179,000	△ 179,000	
受取寄附金	0	179,000	△ 179,000	
受取寄附金	0	179,000	△ 179,000	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
雑収益	20,021,000	25,994,000	△ 5,973,000	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	20,021,000	25,994,000	△ 5,973,000	
不用品売却収益	35,000	512,000	△ 477,000	
賠償保険金収益	1,000,000	1,380,000	△ 380,000	
貸倒引当金戻入額	2,155,000	2,155,000	0	
雑収益（課税）	10,370,000	8,826,000	1,544,000	
雑収益（課税外）	6,461,000	13,121,000	△ 6,660,000	出向者派遣料の減
経常収益計	5,895,534,000	5,925,764,000	△ 30,230,000	
(2) 経常費用				
事業費	5,846,508,000	5,878,541,000	△ 32,033,000	
給与費	4,008,035,000	3,996,007,000	12,028,000	常勤職員数増加による増
給料	1,405,640,000	1,335,400,000	70,240,000	
手当	1,401,321,000	1,429,736,000	△ 28,415,000	予備費の減
臨時雇賃金	698,641,000	714,869,000	△ 16,228,000	予備費の減
法定福利費	410,022,000	414,212,000	△ 4,190,000	
退職給付費用	92,411,000	101,790,000	△ 9,379,000	
材料費	344,938,000	381,330,000	△ 36,392,000	
医薬品費	236,077,000	236,226,000	△ 149,000	
診療材料費	107,365,000	143,579,000	△ 36,214,000	予備費の減
医療消耗備品費	1,496,000	1,525,000	△ 29,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
経費	1,493,535,000	1,501,204,000	△ 7,669,000	
福利厚生費	25,197,000	24,441,000	756,000	
旅費交通費	2,308,000	2,777,000	△ 469,000	
職員被服費	5,169,000	8,137,000	△ 2,968,000	
消耗品費	35,302,000	41,102,000	△ 5,800,000	新棟移転に伴う 必要物品等購入 減
消耗什器備品費	3,413,000	15,044,000	△ 11,631,000	
光熱水費	117,156,000	136,779,000	△ 19,623,000	北中棟解体による 電気・ガス使用量 減
燃料費	4,686,000	4,501,000	185,000	
会議費	97,000	96,000	1,000	
印刷製本費	12,403,000	10,237,000	2,166,000	
修繕費	22,031,000	43,075,000	△ 21,044,000	建替による建築 設備等修理減
保険料	7,018,000	7,073,000	△ 55,000	
賃借料	125,812,000	82,941,000	42,871,000	給与システム等 リース費用増
委託費	663,879,000	607,809,000	56,070,000	医療機器及び清 掃委託等の増
通信運搬費	27,220,000	32,104,000	△ 4,884,000	
諸会費	2,805,000	2,843,000	△ 38,000	
支払手数料	166,186,000	183,173,000	△ 16,987,000	予備費の減
食糧費	819,000	915,000	△ 96,000	
交際費	2,178,000	1,825,000	353,000	
租税公課費	117,928,000	144,040,000	△ 26,112,000	課税売上の増加 に伴う消費税控除 不可能額の減
図書費	3,415,000	3,281,000	134,000	
研究研修費	19,716,000	16,581,000	3,135,000	
諸謝金	9,882,000	8,380,000	1,502,000	
広告宣伝費	3,287,000	3,259,000	28,000	
減価償却費	19,830,000	25,273,000	△ 5,443,000	当年度購入備品 の減
貸倒損失	800,000	2,232,000	△ 1,432,000	
貸倒引当金繰入	2,466,000	1,733,000	733,000	
支払寄附金	91,500,000	90,500,000	1,000,000	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	32,000	53,000	△ 21,000	
管理費	49,026,000	47,117,000	1,909,000	
給与費	46,104,000	44,195,000	1,909,000	
役員報酬	17,172,000	17,181,000	△ 9,000	
給料	12,172,000	11,972,000	200,000	
手当	10,889,000	9,801,000	1,088,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	5,156,000	4,495,000	661,000	
退職給付費用	715,000	746,000	△ 31,000	
経費	2,922,000	2,922,000	0	
福利厚生費	286,000	238,000	48,000	
旅費交通費	84,000	52,000	32,000	
職員被服費	20,000	64,000	△ 44,000	
消耗品費	104,000	107,000	△ 3,000	
消耗什器備品費	10,000	18,000	△ 8,000	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	26,000	26,000	0	
修繕費	0	0	0	
保険料	400,000	296,000	104,000	
賃借料	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	0	0	0	
通信運搬費	28,000	19,000	9,000	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	8,000	148,000	△ 140,000	
食糧費	0	0	0	
交際費	600,000	570,000	30,000	
租税公課費	270,000	283,000	△ 13,000	
図書費	15,000	30,000	△ 15,000	
研究研修費	1,013,000	1,013,000	0	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	5,895,534,000	5,925,658,000	△ 30,124,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	106,000	△ 106,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	106,000	△ 106,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	106,000	△ 106,000	
一般正味財産期首残高	119,376,643	119,270,643	106,000	
一般正味財産期末残高	119,376,643	119,376,643	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	980,000	5,880,000	△ 4,900,000	
受取補助金	980,000	5,880,000	△ 4,900,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	980,000	5,880,000	△ 4,900,000	新型コロナウイルス感染対策補助金の減
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 20,117,000	△ 26,907,000	6,790,000	
一般正味財産への振替額	△ 20,117,000	△ 26,907,000	6,790,000	
一般正味財産への振替額	△ 20,117,000	△ 26,907,000	6,790,000	
当期指定正味財産増減額	△ 19,137,000	△ 21,027,000	1,890,000	
指定正味財産期首残高	48,147,605	69,174,605	△ 21,027,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
指定正味財産期末残高	29,010,605	48,147,605	△ 19,137,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	148,387,248	167,524,248	△ 19,137,000	

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	1,685,000
特定資産受取利息	0	0	0	1,685,000
特定資産受取利息	0	0	0	1,685,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
事業収益	5,101,280,000	35,276,000	0	0
入院診療収益	2,173,692,000	0	0	0
入院診療収益(保険)	2,168,922,000	0	0	0
入院診療収益(自由)	4,770,000	0	0	0
室料差額収益	71,513,000	0	0	0
室料差額収益	71,513,000	0	0	0
外来診療収益	1,322,748,000	0	0	0
外来診療収益(保険)	700,258,000	0	0	0
外来診療収益(自由)	63,416,000	0	0	0
訪問診療収益(保険)	559,074,000	0	0	0
訪問診療収益(自由)	0	0	0	0
保健予防活動収益	1,262,449,000	0	0	0
保健予防活動収益(集団)	265,463,000	0	0	0
保健予防活動収益(個別)	996,986,000	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	30,036,000	0	0
授業料収益	0	26,136,000	0	0
入学金収益	0	3,900,000	0	0
手数料収益	0	2,820,000	0	0
入学検定料収益	0	2,625,000	0	0
試験料収益	0	73,000	0	0
証明手数料収益	0	122,000	0	0
施設使用料収益	0	2,420,000	0	0
施設使用料収益	0	2,420,000	0	0
訪問看護収益	158,408,000	0	0	0
訪問看護収益(保険)	157,806,000	0	0	0
訪問看護収益(自由)	602,000	0	0	0
訪問リハビリ収益	67,507,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(保険)	67,507,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	0
居宅介護支援収益	24,712,000	0	0	0
居宅介護支援収益(保険)	24,712,000	0	0	0
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	5,716,000	0	0	0

(単位：円)

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
				育成センター事業(公3)のうち、 本年度より実施する豊田総合療法 士育成センターに該当する費用の 額を再掲で()内に記載して いる。
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,685,000	0		1,685,000	
1,685,000	0		1,685,000	
1,685,000	0		1,685,000	
0	0		0	
0	0		0	
5,136,556,000	0		5,136,556,000	
2,173,692,000	0		2,173,692,000	
2,168,922,000	0		2,168,922,000	
4,770,000	0		4,770,000	
71,513,000	0		71,513,000	
71,513,000	0		71,513,000	
1,322,748,000	0		1,322,748,000	
700,258,000	0		700,258,000	
63,416,000	0		63,416,000	
559,074,000	0		559,074,000	
0	0		0	
1,262,449,000	0		1,262,449,000	
265,463,000	0		265,463,000	
996,986,000	0		996,986,000	
0	0		0	
0	0		0	
30,036,000	0		30,036,000	
26,136,000	0		26,136,000	
3,900,000	0		3,900,000	
2,820,000	0		2,820,000	
2,625,000	0		2,625,000	
73,000	0		73,000	
122,000	0		122,000	
2,420,000	0		2,420,000	
2,420,000	0		2,420,000	
158,408,000	0		158,408,000	
157,806,000	0		157,806,000	
602,000	0		602,000	
67,507,000	0		67,507,000	
67,507,000	0		67,507,000	
0	0		0	
24,712,000	0		24,712,000	
24,712,000	0		24,712,000	
0	0		0	
5,716,000	0		5,716,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
包括支援収益(保険)	5,716,000	0	0	0
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	16,132,000	0	0	0
その他事業収益	16,132,000	0	0	0
保険等査定減	△ 1,597,000	0	0	0
保険等査定減	△ 1,597,000	0	0	0
受取補助金等	62,762,000	22,680,000	0	1,800,000
受取補助金	10,735,000	21,833,000	0	1,800,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	10,735,000	20,833,000	0	1,800,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	0
事業受託収益	32,757,000	0	0	0
事業受託収益	32,757,000	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	19,270,000	847,000	0	0
受取補助金振替額	19,270,000	847,000	0	0
受取助成金振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	600,974,000
受取負担金	0	0	0	600,974,000
受取負担金交付金	0	0	0	600,974,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
雑収益	19,016,000	440,000	0	565,000
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	19,016,000	440,000	0	565,000
不用品売却収益	35,000	0	0	0
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金戻入額	2,155,000	0	0	0
雑収益(課税)	9,365,000	440,000	0	565,000
雑収益(課税外)	6,461,000	0	0	0
経常収益計	5,183,058,000	58,396,000	0	605,054,000
(2) 経常費用				
事業費	5,655,925,000	166,087,000	24,496,000	0
給与費	3,866,152,000	121,729,000	20,154,000	0
給料	1,339,763,000	58,341,000	7,536,000	0
手当	1,360,806,000	36,111,000	4,404,000	0
臨時雇賃金	684,609,000	8,107,000	5,925,000	0
法定福利費	392,516,000	15,217,000	2,289,000	0
退職給付費用	88,458,000	3,953,000	0	0
材料費	344,938,000	0	0	0
医薬品費	236,077,000	0	0	0

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
5,716,000	0		5,716,000	
0	0		0	
16,132,000	0		16,132,000	
16,132,000	0		16,132,000	
△ 1,597,000	0		△ 1,597,000	
△ 1,597,000	0		△ 1,597,000	
87,242,000	0		87,242,000	
34,368,000	0		34,368,000	
0	0		0	
33,368,000	0		33,368,000	
1,000,000	0		1,000,000	
32,757,000	0		32,757,000	
32,757,000	0		32,757,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
20,117,000	0		20,117,000	
20,117,000	0		20,117,000	
0	0		0	
600,974,000	49,026,000		650,000,000	
600,974,000	49,026,000		650,000,000	
600,974,000	49,026,000		650,000,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
20,021,000	0		20,021,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
20,021,000	0		20,021,000	
35,000	0		35,000	
1,000,000	0		1,000,000	
2,155,000	0		2,155,000	
10,370,000	0		10,370,000	
6,461,000	0		6,461,000	
5,846,508,000	49,026,000	0	5,895,534,000	
5,846,508,000	0		5,846,508,000	
4,008,035,000	0		4,008,035,000	
1,405,640,000	0		1,405,640,000	
1,401,321,000	0		1,401,321,000	
698,641,000	0		698,641,000	(545,000)
410,022,000	0		410,022,000	
92,411,000	0		92,411,000	
344,938,000	0		344,938,000	
236,077,000	0		236,077,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
診療材料費	107,365,000	0	0	0
医療消耗備品費	1,496,000	0	0	0
経費	1,444,835,000	44,358,000	4,342,000	0
福利厚生費	24,131,000	909,000	157,000	0
旅費交通費	956,000	1,169,000	183,000	0
職員被服費	4,825,000	261,000	83,000	0
消耗品費	33,385,000	1,550,000	367,000	0
消耗什器備品費	2,286,000	1,077,000	50,000	0
光熱水費	112,806,000	4,350,000	0	0
燃料費	4,672,000	14,000	0	0
会議費	77,000	1,000	19,000	0
印刷製本費	11,234,000	768,000	401,000	0
修繕費	20,531,000	1,500,000	0	0
保険料	6,831,000	187,000	0	0
貸借料	124,948,000	814,000	50,000	0
委託費	652,818,000	10,071,000	990,000	0
通信運搬費	26,289,000	734,000	197,000	0
諸会費	2,699,000	86,000	20,000	0
支払手数料	160,129,000	5,088,000	969,000	0
食糧費	788,000	16,000	15,000	0
交際費	2,093,000	15,000	70,000	0
租税公課費	113,953,000	3,730,000	245,000	0
図書費	2,123,000	1,203,000	89,000	0
研究研修費	18,773,000	822,000	121,000	0
諸謝金	428,000	9,338,000	116,000	0
広告宣伝費	2,994,000	93,000	200,000	0
減価償却費	19,270,000	560,000	0	0
貸倒損失	800,000	0	0	0
貸倒引当金繰入	2,466,000	0	0	0
支払寄附金	91,500,000	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	0
雑費	30,000	2,000	0	0
管理費				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
経費				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
会議費				
印刷製本費				

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
107,365,000	0		107,365,000	
1,496,000	0		1,496,000	
1,493,535,000	0		1,493,535,000	
25,197,000	0		25,197,000	
2,308,000	0		2,308,000	(36,000)
5,169,000	0		5,169,000	(37,000)
35,302,000	0		35,302,000	(148,000)
3,413,000	0		3,413,000	
117,156,000	0		117,156,000	
4,686,000	0		4,686,000	
97,000	0		97,000	(7,000)
12,403,000	0		12,403,000	(110,000)
22,031,000	0		22,031,000	
7,018,000	0		7,018,000	
125,812,000	0		125,812,000	
663,879,000	0		663,879,000	
27,220,000	0		27,220,000	(138,000)
2,805,000	0		2,805,000	
166,186,000	0		166,186,000	(948,000)
819,000	0		819,000	
2,178,000	0		2,178,000	(14,000)
117,928,000	0		117,928,000	
3,415,000	0		3,415,000	(19,000)
19,716,000	0		19,716,000	(18,000)
9,882,000	0		9,882,000	
3,287,000	0		3,287,000	
19,830,000	0		19,830,000	
800,000	0		800,000	
2,466,000	0		2,466,000	
91,500,000	0		91,500,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,000,000	0		1,000,000	
32,000	0		32,000	
	49,026,000		49,026,000	
	46,104,000		46,104,000	
	17,172,000		17,172,000	
	12,172,000		12,172,000	
	10,889,000		10,889,000	
	0		0	
	5,156,000		5,156,000	
	715,000		715,000	
	2,922,000		2,922,000	
	286,000		286,000	
	84,000		84,000	
	20,000		20,000	
	104,000		104,000	
	10,000		10,000	
	0		0	
	0		0	
	5,000		5,000	
	26,000		26,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
経常費用計	5,655,925,000	166,087,000	24,496,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△472,867,000	△107,691,000	△24,496,000	605,054,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△472,867,000	△107,691,000	△24,496,000	605,054,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0

小 計	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	0		0	
	400,000		400,000	
	0		0	
	0		0	
	28,000		28,000	
	53,000		53,000	
	8,000		8,000	
	0		0	
	600,000		600,000	
	270,000		270,000	
	15,000		15,000	
	1,013,000		1,013,000	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
5,846,508,000	49,026,000	0	5,895,534,000	(2,020,000)
0	0	0	0	(△2,020,000)
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0	0	0	0
0	0	0	0	(△2,020,000)
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0	0	0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△472,867,000	△107,691,000	△24,496,000	605,054,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	119,270,643
一般正味財産期末残高	△472,867,000	△107,691,000	△24,496,000	724,324,643
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	980,000	0	0
受取補助金	0	980,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	980,000	0	0
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
一般正味財産への振替額	△ 19,270,000	△ 847,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 19,270,000	△ 847,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 19,270,000	△ 847,000	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 19,270,000	133,000	0	0
指定正味財産期首残高	37,835,230	312,375	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	18,565,230	445,375	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△454,301,770	△107,245,625	△24,496,000	734,324,643

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
△ 20,117,000	0		△ 20,117,000	
△ 20,117,000	0		△ 20,117,000	
△ 20,117,000	0		△ 20,117,000	
△ 19,137,000	0	0	△ 19,137,000	
48,147,605	0	0	48,147,605	
29,010,605	0	0	29,010,605	
148,281,248	0	0	148,281,248	

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		☐	あり	☒	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☒	あり	☐	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（装着型摘便シミュレーター1台、スタンド付液晶モニター2台）を取得する	803,000円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	